

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

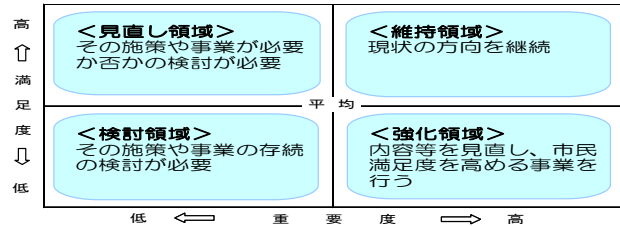
施策名 (小項目)	広聴広報	コード	作成者	役職	総務課長
		05-01-01	森脇 博	氏名	森脇 博
			電話	64-1807	
		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	市民主体の協働のまちづくり
	基本施策(中項目)	市民主体で進めるまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	市政に対する理解と協力を得るため、市民に行政情報を的確に伝え、市民が市政に何を望んでいるのかを的確に把握し、市政運営に反映させる。また、ホームページによる行政情報・刊行情報を充実させ、全国へ備前市の紹介を行う。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	市民の要望は近年多様化しており、その意見・要望を的確に把握し活かしていくことが重要である。そのためにも、市民の生の声を充分聴き市政に反映させる必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 広聴活動の充実 広報活動の充実 パブリックコメント制度の周知 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民アンケートでは、広報誌を読んでいる市民の割合が昨年を上回り、86.5%と好評であることから、一部に「広報誌の内容がわかりやすく、読みにくい」という意見もあるものの、今後も市民が読みやすく、親しみやすい紙面づくりを目指す。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
「広報びぜん」を読んでいる市民の割合	目標	%	85.0	85.0	85.0	H22	87.0
	実績	%	85.8	83.9	86.5	H23	88.0
	達成率	%	100.9	98.7	101.8	H28	90.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標①	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標②	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆~☆	経費の性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数		
1 広聴事業	B	あなたからのご意見箱対応事務	単市	0	0	0.00	0	93	0.01	0	0	0.00	☆☆	その他
		公共施設ご意見直行便対応事務	単市	17	0	0.00	18	93	0.01	0	0	0.00	☆☆	その他
		メール等でのご意見対応事務	単市	0	200	0.02	0	185	0.02	0	93	0.01	☆☆☆	人件費のみ
2 相談事業	C	パブリックコメント制度推進事務	単市	0	200	0.02	0	93	0.01	0	93	0.01	☆☆☆	人件費のみ
		合同相談事業	単市	27	386	0.04	0	185	0.02	0	152	0.02	☆☆	人件費のみ
		法律相談事業	単市	257	186	0.02	184	0	0.00	184	93	0.01	☆☆	その他
3 施設見学会事業	D	東備法律相談センター運営負担金事務	単市	150	0	0.00	150	0	0.00	150	0	0.00	☆	義務的
		マイタウンマイクロバス運営事業	単市	0	93	0.01	0	93	0.01	0	93	0.01	☆☆	人件費のみ
4 広報びぜん発行事業	B	広報びぜん発行事業	単市	11,626	11,437	1.22	9,156	6,649	0.72	9,314	7,626	0.83	☆☆☆☆	経常的
		広報配布事業(自治連絡費・配付手数料)	単市	3,525	208	0.03	3,478	1,484	0.16	3,482	1,162	0.14	☆☆☆☆	経常的
		日本広報協会負担金事務	単市	24	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-
5 ホームページ作成事業	B	ホームページコンテンツ作成事務	単市	0	730	0.09	0	649	0.07	0	651	0.07	☆☆☆	人件費のみ
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				15,626	13,440	1.45	12,986	9,524	1.03	13,130	9,963	1.10		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
企画課	意見交換会事業	各地域の住民から意見を聴取し、広聴広報の参考とする。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	市の発行する広報誌は、市民にとって不可欠な情報提供・お知らせの手段であり、経費を削減しながら発行・配布される「広報びぜん」はネット環境にない市民にとって唯一の情報提供であることから妥当である。				
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	広報誌は8割以上の市民に読まれており、発行の方法・配布の方法は最適である。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	市民への情報提供は行政の使命であり、今後も読みやすい紙面を検討しながら、発行していく必要がある。				
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		22年度の取組みとして、読みやすさを基本として、平易な表現に努め、高齢者にも馴染めるようポイントを大きくし、お知らせコーナーにインデックスを配置した。また、昨年度から取り組んでいる地域の取り組みなどの紹介を継続し、定住自立圏の取り組みを詳しく、掲載する。				
翌年度(H23年度)取組目標		合併後は紙面編集・構成は基本的に変わっていないが、限られた紙面をいかに有効に利用できるかを研究し、市政の周知のみならず、地域・市民の情報も反映できるよう「市民のページ」の充実に取り組む。				
二次評価者コメント		市民アンケートの中にも、市の施策がよく伝わらないことがもとの批判的な意見があった。このことは、市民への周知が十分でないことの表れだと考えられます。広報担当だけでなく、各部署で自分たちのやっていることを積極的に市民に知らせていく必要があります。そのために、勉強会を開くなど、各部署の担当者に広報の大切さを啓発してください。				
役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二		基本施策への貢献度 3 中立				